

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	228,219	流 動 負 債	145,832
現金及び預金	67,799	買掛金	48,589
受取手形	1,890	未払金	22,445
売掛金	143,566	未払費用	3,968
仕掛品	645	未払法人税等	18,861
立替金	0	未払消費税等	8,155
前払費用	208	前受金	7,539
繰延税金資産	14,109	預り金	3,288
		賞与引当金	28,488
		役員賞与引当金	4,496
固 定 資 産	11,080	負 債 合 計	145,832
有形固定資産	738	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	738	株 主 資 本	93,467
無形固定資産	557	資本金	37,000
ソフトウェア	557	利益剰余金	56,467
投資その他の資産	8,200	その他利益剰余金	56,467
関係会社株式	8,200	繰越利益剰余金	56,467
繰延税金資産	1,584	純 資 産 合 計	93,467
資 産 合 計	239,300	負 債 ・ 純 資 産 合 計	239,300

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 3～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア 3～5年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,070 千円